

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	医療英語・医療通訳セミナー							
団体名	公益財団法人札幌国際プラザ							

***** 事業のポイント *****

1.医療通訳セミナー

- ・医療通訳の担い手を育成するため、ボランティア入門編とスキルアップ編を実施。
- ・直接患者と接する医療機関の従事者向けセミナーも実施。

2.医療通訳グループと保健師との懇談会の開催

- ・外国籍市民が多い地域の保健師と通訳ボランティアに情報交換の場を提供。

助成年度	平成 24 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	177 千円
------	-------------------------	------	--------

事業の内容、成果等

1.医療通訳セミナー

●事業実施の背景

札幌市内で医療機関等における外国語対応は十分とはいえない。毎年多くの留学生が入れ替わりつつも、9000人以上の多国籍な外国人住民が暮らしている。医療機関では、最低限英語でコミュニケーションを図ることが必須であるが、通訳対応をする人材も不足している。医療通訳を担う人材の底上げ・育成を図るほか、外国人医療に対する医療従事者の理解を深める。

また近年は、外国籍住民数の中で最も多い中国籍市民に対応するため中国語の需要が増えている。市内の中国語対応可能な医療通訳グループと連携し、今後のニーズの高まりに備えていく必要がある。

●医療通訳セミナー実施日時

11月4日(日) ①入門編(医療英語通訳に興味があり、通訳未経験の方対象)

9:30~12:30 参加数:51名

②スキルアップ編(医療通訳ボランティアの経験者、前回までのセミナー参加者対象)

14:00~17:00 参加数:31名

11月2日(金) ③医療従事者編(医療事務、看護師、検査技師等、直接患者と接する医療従事者対象)

14:00~17:00 参加数:30名

●事業の効果・成果

①入門編

勉強のため開催回数を増やしてほしいとの意見が多かった。また、今回より全コースで参加料を徴収するようにしたところ、前回まで少なからずいた英語の勉強のためにと考えている方の参加が減り、医療英語に興味があり、将来医療英語通訳に関りたいと考えている(予定がある)方の参加が増えた。

②スキルアップ編

講師2人が医者・患者役となり問診の通訳のロールプレイを行った。ルールを守って通訳することの難しさや、言葉がうまくでこないもどかしさを感じたことは、参加者にとって良い刺激になった様子。アンケートでも「難しかったが、得るものは多かった。ブラッシュアップを続けていきたい。」との声があった。

③医療従事者編

医療従事者編は3コース中最初に定員となった。前半はほぼ英語で進行され、外国人講師から海外の医療事情を

聞く貴重な機会に、参加者は満足している様子であり、会話表現の口頭練習に熱心に取り組む姿も見られた。一方、英語を苦手とする方も少なからずいたため、内容について検討が必要であるとの反省も残った。

●工夫した点

札幌市医師会や北海道看護協会の広報協力を受けたことで、医療機関に対する効果的な事業PRができ、多くの医療関係者の受講につながった。

●今後の課題

参加機会を増やして欲しいとの声が多かったため、セミナーのみならず実際のボランティア活動の紹介等、ボランティア希望者が参加しやすい手軽な受講機会を増やしていく必要がある。



医療通訳セミナーの様子
於札幌国際プラザ

2.医療通訳グループと保健師との懇談会の開催

●事業実施の背景

医療通訳者が、医師をはじめ医療従事者や関係行政機関と意見を交換できる機会は少ない。同日に行われた「外国人住民のための母子保健セミナー」終了後、関係者が集まっている機会を活用し実施した。

●懇談会実施日時

12月9日(日)15:30~16:30

参加者:医師1名、保健師5名、栄養士2名、札幌英語医療通訳グループ8名、札幌中国語医療通訳グループ4名

●事業の効果・成果

外国籍住民が多い地区の保健所職員と英語通訳グループ、中国語通訳グループが情報交換をする機会となった。通訳グループからは、患者から寄せられる問い合わせや質問で多い内容などの情報が提供された。保健所の職員には「さっぽろ子育てガイド」の英語版が渡されたほか、医師や通訳グループから関連の資料やホームページが紹介された。

●工夫した点

保健所等関係機関に対しては「外国人住民のための母子保健セミナー」の広報依頼とともに、職員や関係者の参加も呼びかけた。

●今後の課題

母子保健の分野に限らず、医療機関や行政機関が医療通訳者と外国人医療の重要性について理解を深めたり、情報交換をしたりする機会は少ない。外国籍市民にも安心して医療サービスを受けてもらうため、今後も関係者間の連携は重要であり、さまざまな機会を活用した交流の拡大が欠かせない。

